

## 岩城光英の永田町だより vol.201

8月に入りました。例年この頃は、入道雲が湧き、うだるような暑さと湿気で夏本番を迎えておりますが、今年の東北地方は梅雨明けが遅れており、今後、農作物への影響が心配されます。

さて、8月18日公示、30日に投開票の、今回の衆議院選挙は、今後10年、20年先の日本の政治、すなわち国民生活を左右する、極めて大切な選挙です。

そのため、今号では、自民・民主の政策を比較してみました。政策や、その実現に不可欠な財源などをご検討いただき、我が党候補者へのご支持・ご支援をお願い申し上げます。ご参考になれば幸いです。

なお、永田町だよりは、9月1日号まで、お休みをいただきます。ご了承のほど、お願い申し上げます。

### 「自民党・民主党の政策比較について」

**【農業】 自民：**○食料自給率50%をめざし、あらゆる対策を講じる ○全ての意欲ある農家を支援対象に、所得最大化を実現する **民主：**●主要穀物の完全自給を目指す ●米国とのFTA(自由貿易協定)を締結する

**【景気・雇用】 自民：**2010年度後半に経済成長率2%、2011年度に持続的な成長路線に復帰 ○今後3年で、40~60兆円の需要創出、約200万人の雇用確保 ○10年間で家庭の手取りを100万円増やし、一人当たり国民所得と世界トップクラスに引き上げをめざす ○高齢者の雇用環境を整備し、3年で100万人を職業訓練 **民主：**●家計直接支援で内需拡大 ●中小企業の法人税率を11%に引下げ ●月額10万円の手当て付き、職業訓練制度創設

**【消費税・財政再建】 自民：**○社会保障財源のため2011年度までに消費税増税の法整備、但し、経済好転後に実施 社会保障・少子化対策へ特化する ○基礎的財政収支の赤字は、2013年度までに半

減をめざす **民主：**●行政の無駄根絶や所得税控除見直しなどで、2013年度に16,8兆円の財源確保 ●消費税率は政権獲得後4年間引き上げず

**【年金・医療】 自民：**○3年以内をめどに無年金、低年金対策実施 ○年金記録問題は来年末をめどに解決 ○高齢者医療の公費負担拡大 **民主：**●年金制度一元化 ●月7万円の最低保障年金創設 ●年金記録問題は2年間、集中的に取り組む ●後期高齢者医療制度廃止

**【子育て】 自民：**○3年で就学前3年間の幼児教育無償化 ○高校生、大学生向けの給付型奨学金創設。低所得者の授業料無償化 **民主：**●中学卒業まで1人月2万6000円の「子ども手当」創設 ●出産一時金は55万円に ●公立高校の授業料無償化 私立高校生には助成金

**【地方分権】 自民：**○国と地方の協議機関法制化 ○道州制基本法を早期に制定、6~8年後、道州制導入 ○2009年度内に新分権一括法案を国会提出、成立を期す **民主：**●自治体に権限と財源を移譲 ●ひも付き補助金を廃止し、使途が自由の一括交付金創設 ●国の出先機関原則廃止

**【高速道路】 自民**○料金など、高速道路の利便性向上 ○空港、港湾などとの基幹ネットワーク整備 **民主：**●2010年度から段階的に無料化 ●首都高速や阪神高速などは料金を大幅に割引

**【外交・安保】 自民：**○機軸である日米同盟強化 ○インド洋給油活動の継続 ○米国に向う弾道ミサイルの迎撃を可能にさせる ○北朝鮮への経済制裁継続 **民主：**●緊密対等な日米関係構築 ●インド洋給油活動を延長せず ●日米地位協定改定を提起 ●北朝鮮による核、ミサイル開発を容認せず●核兵器廃絶の先頭に立つ

## 「呆れた民主党のマニフェスト」

北野湘南

民主党が、マニフェスト(政権公約)を発表した。内容は、これまでに伝えられているものが殆どであり、そのものについては特に目新しいものは無い。だが、不可解なのは、あれほど自民党やマスコミから批判の強い「財源をどのように確保」するのかという基本的な問題に触れていないだけでなく、財政再建、国の安全保障といった国家の基本問題の根幹に殆ど踏み込んでいないことだ。「一度くらいは民主党に」との国民の声は少なくないが、民主党に政権担当能力が本当にあるのか(?) 冷静に考える必要がある。

このコラムで民主党が主張している、①月2万6000円の子供手当 ②農家への所得保障 ③高速道路の無料化などには、少なくとも10数兆円の金が必要であることは再三にわたって説明してきたから今さら詳しく述べないが、驚いたのは民主党が、マニフェストの中でも同じように予算制度を根幹から見なおして無駄使いを減らしたり、埋蔵金の利用などによって賄うと主張していることだ。国家公務員の給与をカットしたり、議員定数を減らすことなどを駄遣いの代表のように主張しているが、これによって減る金額はどんなにやっても数千億円だ。桁が2桁も違う財源を捻出できないことは明白だ。もちろん、無駄は1円でも減らすことがベストであるが、民主党の有力な支持団体が自治労。その一角が国家公務員だ。その支持基盤に対して本当に給与の大幅カットを実施できるかの？

官僚の作った予算を根本から変えることによって財源は捻出できるとしているが、政策経費である一般歳出の中で50%は、社会保障費関連でこれ除くと残りは約25兆円。この中から5兆円弱の防衛費、6兆円の公共事業費、そしてほぼ同額の教育関連に充てている。その他が警察、司法、中小企業、農業といった予算だ。ダムは要らないというのは、民主党の従来からの主張であるから公共事業費を半分以下にカットすることにするのかもしれない。一時期に比較して公共事業費は半分以下に減額されており、この煽りをまともに受けているのが地方の土木・建設会社だ。宮崎県、群馬県などで、地元を代表するとされてきた老舗の建設会社が倒産しているが、その最大の理由は公共事業の削減だ。

1950年代から60年代にかけて数年に一度は、日本に大型台風が上陸し数百人、時には数千人の死者を出していた。だが、台風の被害は70年代に入ると急速に減少するようになり80年代に入ると100人以上の死者が出る台風は一つもない。90年代にはさらに減り、今では50人を上回る死者の出るような台風はゼロとなった。台風の上陸は減っていない。降雨量は地球温暖化の影響もあり、多くなっている。それでも被害が大幅に減っているのは、国や地方公共団体が治水・治水に力を入れたからだ。治水・治水にかけた公共事業費と台風

の被害が見事に反比例している事実が、これを証明している。

公共事業は無駄な一面がゼロだったとは言い切れない。だが、殆どは、このように国民の生命・財産を守るために立派に役に立ってきた。このような公共事業の実態を全く無視し、さらに公共事業のウエイトの高い地方を見捨てても構わないと民主党のマニフェストは公言していることになる。

国債発行残高は、580兆円に達している。これに地方の長期借入金を含めると、国が抱える長期負債は780兆円を上回る。国の税収は、この10年間で平均すると55兆円程度推移しているから、国債を返すだけでも税収の10年分を必要とする。これに地方を加算したら15年近くになる。70年代の日本は、先進国の中でも国債発行残高は中位に止まっており、最も発行残高の多いのはイタリアだった。ところが、現在では日本の国債発行残高はGDP比148%。70年代に最も高く、比率を低めるよう他の国から求められていたイタリアを、今でははるかに上回る世界で最も比率の高い国になってしまった。多くの国が、国債の発行を減額する努力を必死に重ねている時代に日本は、国債の大量発行を続けてきたためだ。

歴代の内閣が、無策だった訳ではない。財政再建を目標に竹下内閣は消費税を導入し、橋本内閣は現在の5%に引き上げた。小泉内閣は、公共事業を3割以上減らした。90年代まで国債のかなりの部分が、公共事業費などに使われたが、2000年代に入って様相は全く変わり、国債によって調達された資金のほぼ100%は社会保障費に使われている。税収が足りない分を国債で調達して社会保障費にまわしているのだ。民主党のマニフェストのように増税をせずに巨額の子供手当や農家の所得を保証するとしたら、不足する財源を国債発行によって賄う以外にない。いずれ財政は完全にパンクし、最終的には大増税が大インフレの2つに1つの道しか残されていないことになる。

鳩山民主党代表は、政権を獲得したら、インド洋で補給している自衛隊を期限の切れる来年1月で撤退させると明言した。「米国のオバマ大統領の信頼関係を築く中で、新たな貢献策については合意をみたい」としている。オバマ大統領が外交の柱としているのがアフガンでのテロ活動の防止。多くの国は、兵を送り協力しているが、自衛隊を送れない日本が苦肉の策としてとったのが、インド洋での給油活動。米国を含めて多くの国では、多数の戦死者を出しており、安全な給油活動だけの日本への不信は各国から強まる一方だ。米国を中心とするテロ防止策には、政策に全く協力せず新たな信頼関係を築けると本当に思っているとしたら、外交音痴どころか漫画の世界としか言いようがない。

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。  
岩城光英事務所 「 [mitsuhide\\_iwaki@sangiin.go.jp](mailto:mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp) 」